

全会一致で可決(承認・同意・採択)された議案

議案 第 1 号	専決処分の承認について(令和2年度瑞穂町一般会計補正予算(第9号))	
議案 第 2 号	瑞穂町非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
議案 第 3 号	瑞穂町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	
議案 第 4 号	瑞穂町公共物管理条例の一部を改正する条例	
議案 第 5 号	瑞穂ビューパークの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
議案 第 6 号	瑞穂町介護保険条例の一部を改正する条例	
議案 第 7 号	瑞穂町企業誘致促進条例の一部を改正する条例	pick up 1
議案 第 8 号	瑞穂町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	
議案 第 9 号	瑞穂町健康づくり基金条例を廃止する条例	
議案 第 10 号	瑞穂町教育長の任命について	
議案 第 11 号	令和2年度瑞穂町一般会計補正予算(第10号)	pick up 2
議案 第 12 号	令和2年度瑞穂町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	
議案 第 13 号	令和2年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	
議案 第 14 号	令和2年度瑞穂町介護保険特別会計補正予算(第3号)	
議案 第 15 号	令和2年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	
議案 第 16 号	令和2年度瑞穂町殿ヶ谷財産区特別会計補正予算(第2号)	
議案 第 17 号	令和2年度瑞穂町石畑財産区特別会計補正予算(第2号)	
議案 第 18 号	令和2年度瑞穂町箱根ヶ崎財産区特別会計補正予算(第2号)	
議案 第 19 号	令和2年度瑞穂町長岡財産区特別会計補正予算(第2号)	
議案 第 20 号	令和2年度瑞穂町下水道事業会計補正予算(第3号)	
議案 第 21 号	令和3年度瑞穂町一般会計予算	
議案 第 22 号	令和3年度瑞穂町国民健康保険特別会計予算	
議案 第 23 号	令和3年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計予算	
議案 第 24 号	令和3年度瑞穂町介護保険特別会計予算	
議案 第 25 号	令和3年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計予算	
議案 第 26 号	令和3年度瑞穂町殿ヶ谷財産区特別会計予算	
議案 第 27 号	令和3年度瑞穂町石畑財産区特別会計予算	
議案 第 28 号	令和3年度瑞穂町箱根ヶ崎財産区特別会計予算	
議案 第 29 号	令和3年度瑞穂町長岡財産区特別会計予算	
議案 第 30 号	令和3年度瑞穂町下水道事業会計予算	
議案 第 31 号	瑞穂町地域公共交通会議条例の一部を改正する条例	
議案 第 32 号	瑞穂町指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案 第 33 号	瑞穂町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	
議案 第 34 号	瑞穂町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案 第 35 号	瑞穂町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案 第 36 号	令和2年度瑞穂町一般会計補正予算(第11号)	
議案 第 37 号	令和3年度瑞穂町一般会計補正予算(第1号)	
3陳情 第 3 号	アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情	
議員提出議案 第 1 号	アスベスト被害者補償基金制度等の創設とアスベスト被害者の早期救済・全面解決を求める意見書	

不採択とされた陳情(採択することに賛成の議員はいませんでした。)

陳情 第 2 号	弁護活動白紙委任契約の是正に必要な措置を求める陳情
陳情 第 4 号	瑞穂町議会基本条例に「権利」及び「義務」の文言を加える改正を求める陳情
陳情 第 5 号	「国民万歳条例」の制定を求める陳情

※全ての議案  請願・陳情  の詳細はHPでご覧になれます。※ **pick up** はP4に詳細を掲載しています。

町政を問う



一般質問

12人の議員から14件の一般質問

一般質問とは？

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針などを執行者に直接質問し、併せて政策的提言や行政への批判などを行います。

質問の範囲は、町の行財政、地域の問題や住民生活に関わる事項など多岐にわたります。



質問 国はデジタル社会の実現に向け、デジタル庁の創設や改革の基本方針を示している。自治体もDXの推進が求められる。AやRPAの利用促進による業務の効率化と複雑かつ多様なニーズ対応、行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの普及・活用、Wi-Fi環境整備や地域社会のデジタル化、デジタル・デバイド対策など速やかに計画的に取り組みむべきと考える。



役場1階受付

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは…
情報技術の活用で人々の生活を良い方向へ変革させること。
RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは…
一般的に業務を自動化するシステムそのものこと。

づくサービスとを分け、当と判断される手続きを進めるべきと考える。を決定する作業に入る。都は本年4月に条例を施行し、推進計画を策定することとしている。が、その前段で、デジタルで行うことが不適切と判断される。3年度に、組織検討委員会を取り組む予定である。

町長 3年度組織検討委員会で

取り扱う予定



下野 義子 議員(公明党)

自治体DXデジタルトランスフォーメーションの取り組みを問う

